

## 平成 22 年度事業計画の概要

平成 22 年 3 月

事 業	事 業 名	事 業 内 容
I. 研究事業の推進	1. 消費生活に関するパネル調査(平成5年度から継続、18年目)	社会経済に関する統計調査の中で、世界的な潮流となりつつあるパネル調査を日本では当研究所が初めて本格的に実施している。初年度(平成5年度)に抽出した24~34歳の女性1,500サンプルを基点として毎年追跡調査している。平成9年度には24~27歳の女性を500サンプル、平成15年度には836サンプル、平成20年度には625サンプルを追加した。パネルの特性を活かした家計・就労、生活変動の時系列変化とその要因の探求、コーホートによる相違等の分析を行う。 (直接事業費予算額 41,800 千円)
	2. 家計構造の国際比較研究〈台湾〉(平成19年度~22年度)	当研究所では、従前からイギリス・アメリカ・韓国・中国・ドイツ・ニュージーランドなどの諸外国と日本の家計構造や生活実態に関する比較研究を行ってきた。今回は、アジア地域内での比較を進めるという観点から、日本と同様に晩婚化・少子化・高齢化に直面している台湾を取り上げる。本年度は、前年度に実施した調査結果を分析し、成果論文を執筆し公表する。 (直接事業費予算額 450 千円)
	3. 制度変更とその生活への影響に関する研究(平成20年度~22年度)	さまざまな面での社会の変化に即して、多くの政策が実施され、種々の社会制度の変更がなされているが、そうした政策の実施や制度の変更が、実際に当初意図された効果をもたらしたのかについて、データに基づいて検討することが近年ますます重視されている。本研究では、政策の実施や制度の変更が、家計行動や生活実態にどのような影響や効果をもたらしたのかについて、データに基づいた分析を行う。本年度は、前年度に実施した調査結果を分析し、成果論文を執筆し公表する。 (直接事業費予算額 800 千円)
	4. 生活経営における家計記録に関する研究(平成21年度~23年度)	世界的規模で進展した規制緩和、市場の自由化などの環境変動の下で、家計が所得減少などの様々なリスクに対応する必要性が強まっている。その中で、家計管理(消費、貯蓄、借入など)や生活設計は、従来以上に困難さを増しつつも、同時にその重要性も一層高まっている。調査2年目の本年度は、家計簿記帳がその後の家計管理(消費、貯蓄、借入など)、金銭意識に与える影響を捕捉するべく、同一個人に対して、2回の家計簿調査、1回の意識調査を行うことを予定している。 (直接事業費予算額 7,880 千円)
	5. ケアと家族に関する研究(平成22年度新規~24年度)	介護保険制度施行から10年が経過し、ケアや介護をめぐる環境は大きく変わった。しかし依然として、実際のケアの多くは家族に依存しているのが実状であり、ケアや介護は個々の家族にとって大きな問題であり続けている。本研究では、要介護者を抱える家族の経済的・心理的負担に注目し、その現状を把握し背景を分析することを目的とする。本年度は、先行調査・研究のサーベイを行ない、調査実施に向けた準備を行う。 (直接事業費予算額 370 千円)
II. 調査研究誌の発行	季刊「家計経済研究」	「季刊家計経済研究」を4回(86~89号)各850部刊行する。研究誌は大学、シンクタンク等との交換、主要機関へ寄贈などにより配布する。 (直接事業費予算額 11,000 千円)
III. 研究振興助成事業の実施		大学または研究機関在籍の若手の研究者または研究者集団を対象に、数件を研究助成する。 (直接事業費予算額 1,800 千円)
IV. 公開講演会の実施	公開講演会	一般市民に対する啓発を目的に、時機に適したテーマでもって、東京都及び地方都市で開催する。 (直接事業費予算額 2,300 千円)